

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

平成26年度のわが国経済は、消費税の増税により個人消費が落ち込むなど、景気は総じて弱めの状況で推移しましたが、政府の経済対策の効果などの影響から、年度終盤には持ち直しの動きが見られました。一方、当社グループにおいては、原子力プラントが平成25年の電気料金の値上げの前提どおりに再稼働できなかったことから、事業の収支は極めて厳しい状況となりました。

当年度の総販売電力量は、節電・省エネルギーへのご協力をいただいたことや、夏場の低気温により冷房需要が減少したことなどから、1,344億9千万kWhと前年度に比べて4.2%の減少となりました。その内訳を見ますと、「電灯」（主として住宅）および「電力」（小規模の店舗・工場など）については、513億4千万kWhと前年実績を5.3%下回りました。また、自由化の対象である「特定規模需要」（事務所ビル、大規模の店舗・工場など）についても、831億5千万kWhと前年実績を3.5%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めております。情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加いたしました。また、その他の事業分野につきましても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは不動産関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めております。

以上のような事業展開のもと、当期の経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】 （単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度	増 減	
売上高	3,327,484	3,406,030	78,545	2.4%
営業損益	△71,711	△78,600	△6,889	—
経常損益	△111,326	△113,052	△1,726	—
当期純損益	△97,408	△148,375	△50,967	—

（注）平成26年度においては、平成27年3月の法人税法の改正等に伴う繰延税金資産等の取崩しにより、税金費用が35,971百万円増加している。

【販売電力量】

（単位：百万 kWh）

		平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	前年度比 (%)	
特定規模 需要以外 の需要	電 灯 計	48,353	45,858	94.8	
	電 力	低 圧	5,114	4,788	93.6
		そ の 他	740	690	93.3
		電 力 計	5,854	5,478	93.6
	電 灯 電 力 計	54,207	51,336	94.7	
特 定 規 模 需 要		86,207	83,155	96.5	
合 計		140,414	134,490	95.8	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【需給実績】

（単位：百万 kWh）

種 別		平成 25 年度 (平成 25 年 4 月～ 平成 26 年 3 月)	平成 26 年度 (平成 26 年 4 月～ 平成 27 年 3 月)	前年度比 (%)	
発 受 電 電 力 量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	13,269	13,570	102.3
		火 力 発 電 電 力 量	92,231	95,153	103.2
		原 子 力 発 電 電 力 量	9,303	—	—
		新エネルギー発電電力量	99	91	92.2
	他 社 受 電 電 力 量		37,313 △ 1,319	38,110 △ 2,459	102.1 186.4
	融 通 電 力 量		4,014 △ 1,077	3,639 △ 874	90.7 81.2
	揚水発電所の揚水用電力量		△ 1,645	△ 1,376	83.6
	合 計		152,187	145,854	95.8
	出 水 率 (%)		100.1	104.2	—

(注) 1. 火力は、汽力と内燃力の合計である。

2. 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。

3. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。

4. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。

5. 平成 25 年度出水率は、昭和 57 年度から平成 23 年度までの 30 カ年平均に対する比である。平成 26 年度出水率は、昭和 58 年度から平成 24 年度までの 30 カ年平均に対する比である。

6. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

②セグメントの業績

(単位：百万円)

		電気事業	情報通信事業	その他
外部顧客への 売上高	平成 25 年度	2,859,887	164,020	303,576
	平成 26 年度	2,939,651	170,840	295,538
	増 減	79,764	6,819	△8,038
セグメント 損 益 (営業損益)	平成 25 年度	△117,930	19,674	25,176
	平成 26 年度	△133,969	18,417	36,226
	増 減	△16,039	△1,257	11,050

[電気事業]

収入面では、総販売電力量は減少したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べて増収となりました。

一方、支出面において、経営効率化により徹底した諸経費の節減に努めましたが、原子力プラントが稼動しなかったことにより、火力燃料費が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

[情報通信事業]

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

主力となるF T T Hサービスにつきましては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o 光」ブランドで提供しており、平成26年6月に加入件数150万件を突破することができました。

収入面では、F T T Hサービスの加入件数が平成26年度末で153万件と、前年度末に比べて3.0%増加したことなどから、前年度に比べて増収となりましたが、支出面において、新サービスの投入や信頼度向上対策の費用が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて減益となりました。

[その他]

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しております。また、生活アメニティでは、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安全・安心、快適・便利な暮らしをサポートする生活関連サービスを提供しております。

収入面では、生活アメニティ分野において住宅分譲戸数が減少したことなどから、前年度に比べて減収となりましたが、総合エネルギー分野においてガス原料費上昇分のガス販売価格への反映が進んだことに加え、LNGプロジェクト参画会社の売上および利益が増加したことなどから、セグメント損益は前年度に比べて増益となりました。

③次期の見通し

平成27年度の通期および第2四半期累計期間の業績予想につきましては、昨年12月に申請した電気料金の値上げの審査が現在も継続していることや、供給力の見通しが不透明であることなどから、現時点では一定の前提を置いて業績を想定することができないため、売上高、利益ともに未定としております。今後、業績予想の算定が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

①資産・負債・純資産の状況

（単位：百万円）

科 目	平成 25 年度末	平成 26 年度末	増 減	
資 産	7,777,519	7,743,378	△34,141	△0.4%
負 債	6,564,361	6,683,158	118,797	1.8%
（うち有利子負債）	(4,396,839)	(4,315,256)	(△81,582)	(△1.9%)
純 資 産	1,213,158	1,060,219	△152,938	△12.6%

自己資本比率	15.3%	13.4%	△1.9%
1株当たり純資産	1,330円48銭	1,159円53銭	△170円95銭

（単位：百万円）

	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
設 備 投 資 額	418,920	420,667	1,747	0.4%
減 価 償 却 費	382,821	385,350	2,528	0.7%

【資産の状況】

総資産は、短期投資（譲渡性預金）が減少したことなどから、前年度末に比べて減少しました。

【負債の状況】

有利子負債は前年度末に比べて81,582百万円減少（△1.9%）したものの、未払金等の増加などにより、負債合計は前年度末に比べて増加しました。

【純資産の状況】

当期純損失を148,375百万円計上したことなどにより、純資産合計は前年度末に比べて減少しました。この結果、自己資本比率は13.4%と前年度末に比べて1.9%低下しました。

また、1株当たり純資産は1,159円53銭と前年度末に比べて170円95銭の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

（単位：百万円）

科 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減	
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,772	447,666	99,894	28.7%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350,985	△388,662	△37,676	10.7%
（フリー・キャッシュ・フロー）	（△3,213）	（59,004）	（62,217）	（－）
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,408	△86,672	△266,081	－
現金及び現金同等物の期末残高	332,461	303,399	△29,062	△8.7%

営業活動によるキャッシュ・フローについては、原子力プラントが稼動しなかったことにより火力燃料代の支払額が増加したものの、燃料費調整単価の増加などにより電灯電力料収入が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどにより、前年度に比べて収入が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が増加したことなどから、前年度に比べて支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、手許資金に加え、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当した結果、前年度末の収入から支出に転じました。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
自己資本比率	24.8%	20.1%	16.5%	15.3%	13.4%
時価ベースの自己資本比率	22.1%	15.2%	10.9%	12.2%	13.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.6	88.1	29.5	12.6	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.7	0.9	2.6	6.1	8.1

自己資本比率：（純資産－少数株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としております。

しかしながら、原子力プラントの早期再稼動に全力を尽くすとともに、徹底した経営効率化を推進しましたが、平成26年度も大幅な赤字決算となり、極めて厳しい収支状況が続いております。また、先行きについても、経営環境は依然として不透明と言わざるを得ません。このような状況の中、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題と考え、誠に遺憾ながら、当期は無配とさせていただくこととしました。

なお、次期の配当については、不透明な経営環境を踏まえ、配当予想を「未定」としております。

今後とも、原子力プラントの再稼動、需給の安定化および徹底した経営効率化に全力で取り組み、収支の回復に努めてまいります。

（４）事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、決算発表時（平成27年4月30日）現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

①経済状況等について

電気事業における総販売電力量は、景気の動向や節電の取組みによって変動するため、経済状況や需給状況により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化・送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されております。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直し、新たな会計基準の適用や将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③電気事業以外の事業について

当社グループの当連結会計年度の売上高は、「電気事業」が86.3%を占めますが、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」の3分野を中心に、グループ一体となって持続的な成長に向けた事業展開に注力しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④天候の状況について

電気事業における総販売電力量は、冷暖房需要に影響を受けるため、夏季・冬季を中心とした天候の状況（特に気温）により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動いたします。「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られるものの、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤燃料価格の変動について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

⑥金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、平成27年3月末時点で、4,315,256百万円（総資産の55.7%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の95.1%（4,103,577百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達しておりますことから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑦操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでおります。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑧情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報をはじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めておりますが、社外への流出が起こるなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成26年6月27日提出）における「事業の内容（事業系統図）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

平成27年度に入りましても、原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、電力の需給、事業の収支ともに厳しい状況が続いております。また、電力広域的運営推進機関の発足や平成28年4月からの電力の小売全面自由化をはじめとする電力システム改革により、電力新時代がまさに始まろうとしております。

平成27年度は、当社グループにとって極めて重要な1年であり、グループ一丸となって、事業基盤の再生を果たし、競争本格化への備えを加速してまいります。事業基盤の再生に向けては、さらなる徹底した経営効率化の実現に最大限の努力を積み重ね、電気料金の再値上げにご理解を賜るとともに、安全性が確認された原子力プラントの再稼働に全力を尽くしてまいります。あわせて、ゆるぎない安全文化の構築や電力の需給安定等に努めるとともに、競争力ある企業グループへの変革に向けた戦略の確立と、それを支える事業基盤の構築に速やかに取り組んでまいります。

私ども、関西電力グループは、創業以来、電力の安全・安定供給をはじめ、「お客さまと社会のお役に立つ」ことを最大の使命として事業を営んでまいりました。経営環境が大きく変化する中でも、お客さまと社会に認められ、お役に立つ存在であり続けるため、全従業員が一丸となって当社グループの再生と新たな成長に向け、自己変革に邁進してまいります。

（2）目標とする経営指標

原子力プラントの再稼働時期が依然見通せず、経営環境が不透明であることから、財務目標は設定しておりません。